

World Watching 163

ワールド・ウォッチング



山田 孝嗣

名古屋港埠頭株式会社
取締役相談役



ラトビア/リガ港 CIS諸国の玄関口 としての発展



はじめに

今夏、名古屋港の利用促進を図るためのミッションの一員として、バルト海に面するラトビアの海の玄関口、リガ港を訪問する機会があった。現地では、同港を管理運営するリガ自由港湾庁（Freeport of Riga Authority：以下「リガ港湾庁」）から概要説明を受けるとともに、港内の船上視察も行った。今後の成長が見込めるCIS諸国や中央アジア諸国を見据え、バルト海沿岸の港湾運営に着目する日本企業もある中、本稿では上記地域への玄関口としての機能強化が進むリガ港の現況について紹介する。



リガ港の概要

(1) 地理的特性

リガ港はバルト海東岸のほぼ中央に位置するとともに、EU内の港湾の中で、ヨーロッパで最大の人口を誇るロシアの首都モスクワ（人口約1,200万人）に最も近いという地理的特性を有している。また、ロシアを含むCIS諸国との間には、同じ軌間（1,520mm）の鉄道ネットワークがあり、背後圏と繋がっている。

(2) 港勢

バルト海東岸は、主にフィンランド、ロシア、バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）に跨る地域である。リガ港湾庁の資料によると、上記の5つの国には

14の港湾があり、2012年の取扱貨物量は合計で約3.8億トンとのことである。国別に見ると、原油を取扱っているプリモルスク港やサンクトペテルブルク港を擁するロシアが、約2.1億トンと全体の5割以上を占め、以下ラトビア（7,380万トン）、リトアニア（4,370万トン）、エストニア（2,950万トン）、フィンランド（2,530万トン）と続く。バルト三国で比較すると、リガ港の取扱貨物量は、2001年時点では他港の後塵を拝していた（本誌2003年9月号のWorld Watching参照）が、2012年にはバルト三国の中で最大の取扱量を誇る港湾となっている。

図1に、リガ港の取扱貨物量の推移を示す。2000年以降順調な伸びを示しており、2012年には約3,605万トン（輸出：3,104万トン、輸入：501万トン）の貨物が取扱われている。このうち77%（輸出の81%、輸入の55%）が、CIS諸国との間のトランジット貨物となっている。

品目別に見ると、石炭が41%、石油製品が21%、木材及び木製品が12%と、バルク貨物が大半を占

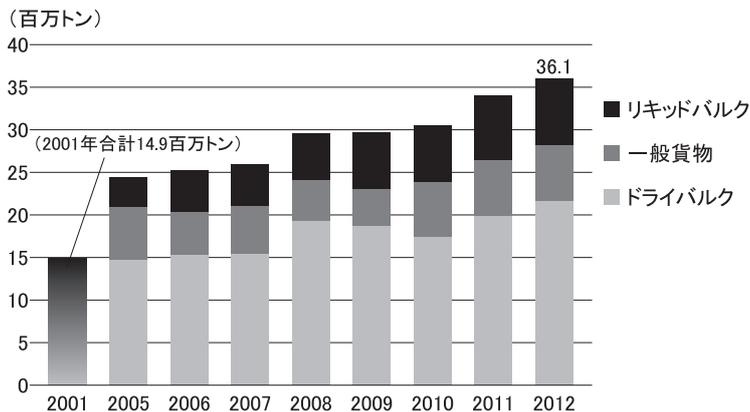


図1 リガ港の取扱貨物量の推移

める。コンテナ貨物のシェアはまだ10%程度であるが、2012年の対前年比では、全体量の伸び率が5.8%である一方、それを上回る15.1%の伸び率を記録している。なお、同年のTEUベースは、36.3万個となっている。

(3) 施設概要

リガ港は、図2に示すように、バルト海に注ぐダウガバ (Daugava) 川に位置する河川港で、河口から15km上流までの両岸に、石炭、石油製品、木材、コンテナ等を取扱う施設や、それらの荷主となる企業が立地しており、岸壁の総延長は13.8kmに及ぶ。

コンテナ貨物については、図2に示す3つのターミナルで取り扱われている。2011年の数字で見ると、約87%がバルティックコンテナターミナル (Baltic Container Terminal) で取扱われていたが、2012年初頭から、マースクがリガユニバーサルターミナル (Riga Universal Terminal (RUT)) への寄航を開始したことから、同ターミナルの取扱シェアが増加している。

ちなみに、2013年4月、三井物産の連結子会社であるPortek社が、RUT社の株式の80%を取得し、運営に参画している。RUT社は、バルト三国の港湾では2社しかないEUが認定する冷蔵倉庫運営ライセンスを保有する企業であり、その優位性を生かし、冷蔵コンテナ等の貨物増大に取り組んでいる。

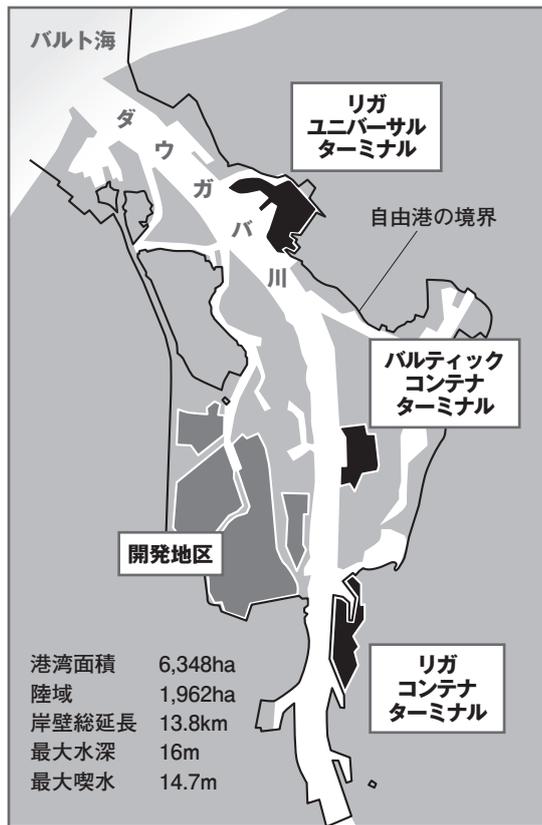


図2 リガ港平面図

間接税に関し、付加価値税、物品税及び関税が全額免除される。

自由港ライセンスの発行も、リガ港湾庁の業務のひとつである。

自由港としての魅力

また、リガ港には“自由港”という制度があり、民間投資を呼び込むための工夫がなされている。

自由港区域内には、物流、倉庫、ロジスティックス用の用地として、約445haの開発空間が確保されており、これらの土地の使用にあたっては、最高45年間までの長期的なリース契約が可能となっている。さらに、リガ港の将来的な開発計画と整合性の取れた投資を行う企業に対しては、リガ港湾庁から特別な資格を得ることが可能となっている。有効期間は5年間であり、資格を得た企業は、直接税に関し、所得税の80%及び不動産取得税の80%~100%の減免を受けることが可能となる。加えて、特別経済地区である自由区域制度 (Free zone regime) の必要な要件を満たす場合は、

おわりに

EU諸国とCIS諸国を結ぶ主要なルート上に位置するリガ港は、地理的優位性や広域にわたる鉄道ネットワーク、自由港制度、CIS諸国の市場ノウハウの所持といった強みを活かし、取扱量を増やしている。同港が、EUやCIS諸国のみならず、鉄道ネットワークを通じ、アジアも含めた広域なエリアの中で、どのような役割を担っていくのか、今春より日本企業が運営に参画したこともあいまって、興味深い。

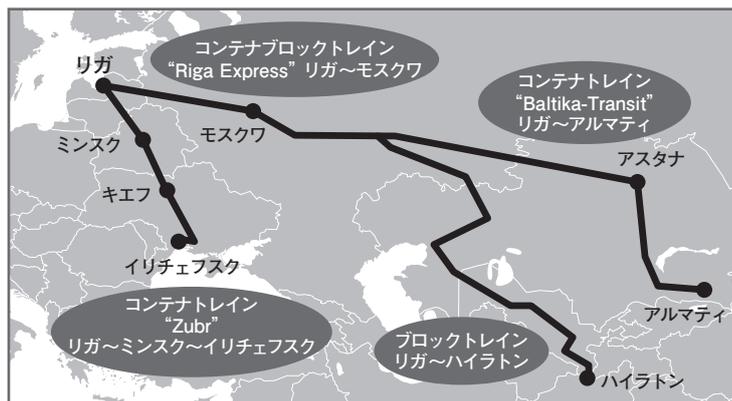


図3 リガ港の鉄道ネットワーク